

第23期 定時株主総会 招集ご通知

開催 日時

2020年3月25日(水曜日)
午前10時 (受付開始 午前9時)

場 所

J Pタワー ホール&カンファレンス
(KITTE 4階)

決 議 事 項

- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)6名選任の件
- 第3号議案 監査等委員である取締役4名選任の件
- 第4号議案 取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。)に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件

東京証券取引所市場第一部
証券コード 2427



本招集ご通知は、パソコン・スマートフォンでも主要なコンテンツをご覧いただけます。
<https://p.sokai.jp/2427/>



株式会社 **アウトソーシング!**

第23期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第23期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、郵送（書面）またはインターネットにより議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、後述の案内に従って2020年3月24日（火曜日）午後6時までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1 日 時	2020年3月25日（水曜日）午前10時（受付開始 午前9時）
2 場 所	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 J Pタワー ホール&カンファレンス（K I T T E 4階） （末尾の「会場ご案内図」をご参照ください。）
3 目的事項	<p>報告事項</p> <ol style="list-style-type: none"> 第23期（2019年1月1日から2019年12月31日まで） 事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件 第23期（2019年1月1日から2019年12月31日まで） 計算書類の内容報告の件 <p>決議事項</p> <ul style="list-style-type: none"> 第1号議案 剰余金処分の件 第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件 第3号議案 監査等委員である取締役4名選任の件 第4号議案 取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件
4 議決権の行使等についてのご案内	3頁に記載の「議決権行使のご案内」をご参照ください。

以 上

※当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

※株主総会にご出席の株主の皆様へのお土産のご用意はございません。あらかじめご了承ください。

※本招集ご通知において提供すべき書類のうち、次に掲げる事項については、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.outsourcing.co.jp/>) に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。

- ①事業報告の「業務の適正を確保するための体制」
- ②事業報告の「業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要」
- ③連結計算書類の「連結注記表」
- ④計算書類の「個別注記表」

なお、監査等委員会が監査した事業報告、会計監査人及び監査等委員会が監査した連結計算書類及び計算書類は、本招集ご通知の添付書類と、上記ウェブサイトに掲載の「業務の適正を確保するための体制」、「業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要」、「連結注記表」及び「個別注記表」となります。

※株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合には、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.outsourcing.co.jp/>) に修正後の事項を掲載させていただきます。

議決権行使のご案内

株主総会にご出席いただける方



会場受付にご提出

当日ご出席の際は、お手数ながら、本招集ご通知をご持参いただくとともに同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出願います。



代理人がご出席される場合は、議決権行使書用紙に加えて代理権を証明する書面が必要となります。なお、代理人は、当社の議決権を有する株主様1名に限らせていただきます。

株主総会にご出席いただけない方



郵送(書面)によるご行使

議決権行使書用紙に各議案の賛否をご表示のうえ、ご返送ください。



行使期限

2020年3月24日(火曜日)
午後6時到着分まで



インターネットによるご行使

当社指定の議決権行使サイトにアクセスしていただき、画面の案内に従い、各議案の賛否をご入力ください。

議決権行使サイト

<https://evote.tr.mufg.jp/>

詳細は次頁をご参照ください。

行使期限

2020年3月24日(火曜日)
午後6時入力分まで

■ 複数回にわたり議決権を行使された場合の取扱いについて

議決権行使書用紙の郵送とインターネットの双方により重複して議決権を行使された場合

▶ インターネットによる議決権行使を有効とさせていただきます。

インターネットによって議決権を複数回行使された場合

▶ 最後の議決権行使を有効とさせていただきます。

インターネットによる開示について

- ▶ 本招集ご通知の添付書類に記載されている事業報告、連結計算書類及び計算書類は、監査等委員会が監査した事業報告、会計監査人及び監査等委員会が監査した連結計算書類及び計算書類の一部であります。なお、法令及び当社定款第14条に基づき記載していない「業務の適正を確保するための体制」、「業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要」、「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しております。
- ▶ 株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合には、インターネット上の当社ウェブサイトへ修正後の事項を掲載させていただきます。

当社ウェブサイト

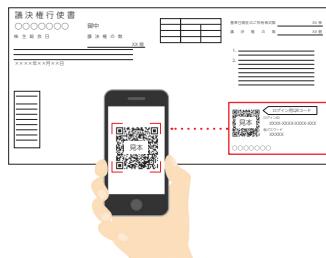
<https://www.outsourcing.co.jp/>

インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」を入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載されたQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



QRコードを用いたログインは1回に限り可能です。
再行使する場合、もしくはQRコードを用いずに議決権を行使する場合は、右の「[ログインID]」及び「[仮パスワード]」を入力する方法をご確認ください。

「ログインID」及び「仮パスワード」を入力する方法

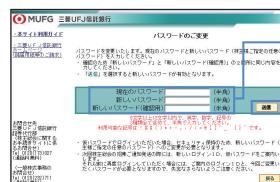
議決権行使サイト <https://evote.tr.mufig.jp/>

- 1 議決権行使サイトにアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」を入力しクリックしてください。



「ログインID」及び「仮パスワード」を入力
「ログイン」をクリック

- 3 新しいパスワードを登録する。



「現在のパスワード」
「新しいパスワード」
「新しいパスワード
(確認用)」
のそれぞれに入力

「送信」をクリック
新しいパスワードは
お忘れにならないよう
ご注意ください。

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

インターネットによる議決権行使で
パソコン、スマートフォンまたは携帯電話の操作方法が
ご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク
0120-173-027
(通話料無料/受付時間 午前9時～午後9時)

機関投資家の皆様は、株式会社ICJの運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームをご利用いただくことが可能です。

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、次のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

第23期の期末配当につきましては、当期の業績及び今後の事業展開等を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

1 配当財産の種類

金銭といたします。

2 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金24円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は3,019,025,040円となります。

3 剰余金の配当が効力を生じる日

2020年3月26日といたしたいと存じます。

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）4名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。また、取締役茂手木雅樹氏は、2019年7月1日付で辞任により退任いたしました。つきましては、経営体制の強化を図るため、社外取締役として取締役に2名増員し、取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

なお、本議案については、監査等委員会からすべての取締役候補者について適任である旨の意見を得ております。

候補者番号	氏名	当社における地位	
1	ど い はる ひこ 土 井 春 彦	代表取締役会長兼社長	再任
2	すず き かず ひこ 鈴 木 一 彦	取締役副社長	再任
3	なか もと あつし 中 本 敦	専務取締役	再任
4	ふく しま まさし 福 島 正	取締役	再任 社外 独立
5	なか の ひで よ 中 野 秀 代	—	新任 社外
6	さき やま あつ こ 寄 山 淳 子	—	新任 社外 独立

候補者番号

1

ど い はる ひこ
土井 春彦

(1959年3月6日)

所有する当社株式の数

15,738,500株

再任

略歴、当社における地位及び担当

1987年5月	(株)中部総合設立代表取締役社長	1997年1月	当社設立代表取締役社長
1989年11月	(株)リアルタイム設立代表取締役社長	2000年5月	(株)アクセント設立代表取締役社長
1992年4月	(株)ワークシステム・エンジニア設立代表取締役社長	2000年12月	同社取締役
1993年1月	(株)リアルタイム関東設立代表取締役社長	2005年11月	(有)トリリオン設立取締役社長(現任)
1993年2月	(株)リアルタイム静岡設立代表取締役社長	2009年3月	当社代表取締役会長
1995年10月	(株)リアルタイム北陸設立代表取締役社長	2010年12月	当社代表取締役会長兼社長(現任)

重要な兼職の状況

(有)トリリオン取締役社長

取締役候補者とした理由

土井春彦氏は、当社設立以降、長年にわたる経営者としての豊富な経験と高い見識を有し、国内はもとよりグローバルな企業価値向上に多大なる実績を残しております。今後、更なる拡大に向けその経営手腕が当社及び当社グループの経営牽引役として最適であると判断し、取締役候補者いたしました。

候補者番号

2

すず き かず ひこ
鈴木 一彦

(1969年4月7日)

所有する当社株式の数

315,000株

再任

略歴、当社における地位及び担当

1993年4月	(株)富士銀行(現(株)みずほ銀行) 入行	2011年2月	当社取締役副社長
2001年8月	当社入社	2012年2月	当社取締役副社長海外事業統括本部長
2005年3月	当社取締役	2013年6月	当社取締役副社長経営管理本部長(現任)
2007年3月	当社常務取締役		

重要な兼職の状況

アメリカンエンジニアコーポレーション取締役
OTTO Holding B.V.代表取締役
J.B.W. TOPCO LIMITED取締役

OUTSOURCING UK LIMITED取締役
OUTSOURCING OCEANIA HOLDINGS PTY LIMITED取締役
OS HRS SDN. BHD.取締役

取締役候補者とした理由

鈴木一彦氏は、当社の経営管理部門及び経理財務部門の責任者を務めるなど、経営及び経理財務の豊富な経験、実績及び見識を有しており、当社経営の意思決定と監督を適切に遂行しております。当社及び当社グループ全体の経営強化と管理部門の監督を行うに適任であると判断し、取締役候補者いたしました。

候補者番号

3

なかもと
中本あつし
敦

(1976年6月10日)

所有する当社株式の数

再任

75,000株

略歴、当社における地位及び担当

2000年4月	(株)アクティス入社	2016年3月	当社取締役製造統括副本部長兼戦略事業統括副本部長
2002年4月	(株)アクティスカリアサポート入社	2016年11月	当社取締役製造統括本部長兼戦略事業統括本部長
2005年11月	当社入社執行役員第4支社長	2017年1月	当社取締役製造・サービス統括本部長
2011年1月	当社執行役員雇用戦略本部長	2017年3月	当社専務取締役製造・サービス統括本部長
2013年5月	当社執行役員営業副本部長	2019年3月	当社専務取締役製造・サービス統括本部長兼技術統括本部長(現任)
2013年9月	当社常務執行役員営業副本部長		

重要な兼職の状況

(株)P E O取締役	ALP CONSULTING LIMITED取締役
(株)アウトソーシングトータルサポート取締役	OSI Holding Germany GmbH取締役
(株)O R J取締役	OTTO Holding B.V.取締役
OSI Netherlands Holdings B.V.代表取締役	OS HRS SDN. BHD.取締役
OSI SOUTH AMERICA HOLDINGS SpA代表取締役	(株)P E O建機教習センタ取締役
OS (THAILAND) CO., LTD.取締役	

取締役候補者とした理由

中本敦氏は、当社に入社以来、製造系・サービス系事業の事業展開において重要な業務の意思決定に携わり、当社における豊富な業務経験と実績を有しております。当社及び当社グループの成長に向けた国内外の各事業に係るビジネスモデル変革と経営戦略の実現への貢献が期待されることから、適任であると判断し、取締役候補者といたしました。

候補者番号

4

ふくしま
福島まさし
正

(1943年12月14日)

所有する当社株式の数

再任

社外

独立

25,000株

略歴、当社における地位及び担当

1962年4月	ソニー(株)入社	2005年5月	同社特別顧問
1987年11月	(株)タロン(現ソニーグローバルマニュファクチャリング&オペレーションズ(株))取締役工場長	2014年3月	当社社外取締役
1994年11月	ソニー千厩(株)(現ソニーグローバルマニュファクチャリング&オペレーションズ(株))専務取締役	2016年3月	当社社外取締役(監査等委員)
1996年6月	同社代表取締役社長	2017年4月	(株)プリケン顧問(現任)
2005年3月	横河レンタ・リース(株)顧問	2018年3月	当社社外取締役(現任)
		2018年6月	(株)アドバネクス社外取締役(現任)

重要な兼職の状況

(株)アドバネクス社外取締役
(株)プリケン顧問

社外取締役候補者とした理由

福島正氏は、過去に勤務していた企業において、専務取締役、代表取締役を歴任しており、企業経営に関する専門的な識見を有しております。このため、当社は、同氏が社外取締役として適任であると判断し、その深い知見に基づく助言・牽制を期待して社外取締役候補者といたしました。なお、同氏の当社社外取締役としての在任期間は、本総会終了の時をもって6年であり、うち2年は監査等委員である社外取締役としての在任期間であります。

候補者番号

5

なか

の

ひで

よ

中野 秀代

(1959年9月13日)

新任

社外

所有する当社株式の数

0株

略歴、当社における地位及び担当

1982年4月	ソニー(株)入社	1993年10月	同社シニアポートフォリオマネージャー兼個人運用部ヘッド
1986年10月	スイス銀証券会社(現UBS証券(株))入社	1996年6月	ガートモア・アセットマネジメント(株)(現ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・ジャパン(株))入社
1987年6月	ソジェン証券会社(現ソシエテ・ジェネラル証券(株))入社	2000年1月	ファンネックス・アセット・マネジメント(株)取締役運用部長
1989年4月	シティバンク、エヌ・エイ入社(シティトラスト信託銀行(株)出向)	2003年7月	スター・キャピタル・パートナーズ(株)入社
1991年11月	シティトラスト信託銀行(株)ヴァイスプレジデント	2004年3月	(株)トリアス設立代表取締役社長(現任)

重要な兼職の状況

(株)トリアス代表取締役社長

社外取締役候補者とした理由

中野秀代氏は、主に外資系金融機関において、長きにわたり、金融市場、資本市場とつながりの深い業務にあたられてきました。また、経営者としての豊富な経験と幅広い見識も有しております。証券市場、資本市場を熟知した証券アナリストとしての知見から当社の企業価値向上のための助言を含めた当社の経営全般に助言いただくことで、当社の経営体制がさらに強化できると判断し、社外取締役候補者いたしました。

候補者番号

6

さき

やま

あつ

こ

嵯山 淳子

(1959年9月19日)

新任

社外

独立

所有する当社株式の数

0株

略歴、当社における地位及び担当

1983年4月	明治製菓(株)(現(株)明治)入社	2006年1月	オルガノダニスコフードテクノ(株)(現オルガノフードテック(株))取締役副社長
1985年11月	公益財団法人横浜YMCA入職	2008年7月	ジェネンコア協和(株)(現ダニスコジャパン(株))代表取締役副社長
1988年5月	マスターフーズ(株)(現マース ジャパン リミテッド)入社	2010年1月	同社代表取締役社長
1993年7月	カルターフードサイエンス(株)(現ダニスコジャパン(株))入社	2012年6月	(株)カーギルジャパン入社
1999年1月	同社取締役	2019年8月	合同会社サキコンサルティング設立代表社員(現任)
2002年6月	ダニスコジャパン(株)取締役		

重要な兼職の状況

合同会社サキコンサルティング代表社員

社外取締役候補者とした理由

嵯山淳子氏は、異業種、他業界における長年の経験を通じ、会社経営、組織運営、財務、人材育成に関する豊富で幅広い見識を有しております。特に海外組織とのコミュニケーションにおいて高い知見を持ち、従来の枠組みにとらわれない視点や独立した立場から、当社の業務執行に対する監督など適切な役割を果たしていただける人物と判断し、社外取締役候補者いたしました。

- (注) 1. 中野秀代氏は、㈱トリアスの代表取締役社長を兼務しております。同社は当社との間でコンサルティング契約を締結しており取引関係があります。他の取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 福島正氏、中野秀代氏及び嵯山淳子氏は、社外取締役候補者であります。
3. 当社は福島正氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、同氏の再任が承認された場合には、当該契約を継続する予定であります。また、中野秀代氏及び嵯山淳子氏の選任が承認された場合、両氏とも同様の契約を締結する予定であります。
4. 当社は、福島正氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。同氏の再任が承認された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。また、嵯山淳子氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、同氏の選任が承認された場合は、独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。
5. 福島正氏は、以下の期間において当社子会社の監査役として在任しております。
- (1) 2016年3月～2016年11月 サンシン電機㈱（現㈱アウトソーシングテクノロジー）監査役
 - (2) 2016年3月～2017年3月 共同エンジニアリング㈱監査役
 - (3) 2016年3月～2018年7月 OSセミテック㈱（現㈱アウトソーシングテクノロジー）監査役
 - (4) 2017年3月～2018年3月 ㈱PEO監査役
 - (5) 2017年3月～2019年3月 ㈱アネブル監査役
 - (6) 2017年3月～2019年3月 ㈱ORJ監査役
6. 現在当社の取締役である各候補者の当社における地位、担当及び重要な兼職の状況は「①取締役の状況」（41頁）に記載のとおりであります。
7. 「所有する当社株式の数」については、2019年12月31日現在の所有株式数を記載しております。

第3号議案 監査等委員である取締役4名選任の件

監査等委員である取締役4名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、あらためて監査等委員である取締役4名の選任をお願いするものであります。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

なお、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

候補者番号	氏名	当社における地位			
1	雄谷一郎 <small>お たに いち ろう</small>	取締役（常勤監査等委員）	再任	社外	独立
2	大高洋 <small>おお たか ひろし</small>	取締役（監査等委員）	再任	社外	独立
3	志波英男 <small>し わ ひで お</small>	—	新任	社外	独立
4	生田目克 <small>なま た め まさる</small>	—	新任	社外	独立

候補者番号

1

お たに いち ろう
雄谷 一郎

(1957年12月7日)

再任

社外

独立

所有する当社株式の数

1,000株

略歴、当社における地位及び担当

1980年4月	三井物産(株)入社	2006年4月	三井物産(株)本店食料本部穀物油脂部長代理
1985年6月	International Corn Company出向	2007年4月	欧州三井物産(株)食料・リテール本部ユニット長兼ゼネラルマネージャー
1995年1月	Mitsui Foods, Inc.出向		
1996年6月	米国三井物産(株)サンフランシスコ支店食料部ゼネラルマネージャー	2013年6月	甲南ユーティリティ(株)代表取締役社長
		2015年6月	三井物産(株)食糧・食品事業業務部次長
2000年12月	カナダ三井物産(株)ヴァイスプレジデント兼バンクーパー支店食料部ゼネラルマネージャー	2018年3月	当社社外取締役(常勤監査等委員)(現任)

重要な兼職の状況

(株)アウトソーシングテクノロジー取締役(監査等委員)
OTTO Holding B.V. 監査役

社外取締役候補者とした理由

雄谷一郎氏は、過去に勤務していた企業において、経営の重要事項の決定に携わり、また、内部監査士・公認内部監査人の資格を有し、監査役として子会社の監査経験もあることから、内部統制、監査実務に関する知識や経験が豊富であります。このため、当社は、同氏が社外取締役として適任であると判断し、その深い知見に基づく助言・牽制を期待して社外取締役候補者といたしました。なお、同氏の当社社外取締役(監査等委員)としての在任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。

候補者番号

2

お お たか ひろし
大高 洋

(1944年9月24日)

再任

社外

独立

所有する当社株式の数

25,000株

略歴、当社における地位及び担当

1967年4月	山川工業(株)(現ユニプレス(株))入社	2010年3月	当社社外監査役(常勤監査役)
1999年6月	同社取締役経理部長	2016年3月	当社社外取締役(常勤監査等委員)
2005年4月	同社参与	2018年3月	当社社外取締役(監査等委員)(現任)
2005年6月	同社常勤監査役		

社外取締役候補者とした理由

大高洋氏は、これまでの取締役及び監査役の経験から、企業の財務分析、経営管理全般に関する知識や経験が豊富であります。このため、当社は、同氏が社外取締役として適任であると判断し、その深い知見に基づく助言・牽制を期待して社外取締役候補者といたしました。なお、同氏の当社社外取締役(監査等委員)としての在任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。

候補者番号

3

し わ ひで お
志波 英男

(1954年10月21日)

所有する当社株式の数

新任

社外

独立

0株

略歴、当社における地位及び担当

1978年 4月	藤倉電線(株) (現(株)フジクラ) 入社	2014年 4月	同社常務執行役員不動産カンパニー統括兼コーポレートスタッフ部門副統括
2007年 4月	同社執行役員電子電装企画部長	2014年 6月	同社取締役常務執行役員不動産カンパニー統括兼コーポレートスタッフ部門副統括
2007年11月	Fujikura Automotive Europe S.A.U. CFO	2016年 4月	同社取締役上席常務執行役員
2009年 3月	同社CEO	2016年 6月	同社上席常務執行役員
2010年 4月	(株)フジクラ執行役員自動車電装事業部国際事業部担当	2018年 4月	同社常任顧問 (現任)
2011年 4月	同社常務執行役員電子事業部門副統括		
2013年 4月	同社常務執行役員エレクトロニクスカンパニー副統括		

重要な兼職の状況

(株)フジクラ常任顧問

社外取締役候補者とした理由

志波英男氏は、過去に勤務していた企業において、経理部門を長年経験し、システム、I R、法務、監査業務全般にわたる知識・経験を有し、国内外事業会社における経営経験が豊富であります。このため、当社は、同氏が社外取締役として適任であると判断し、その深い知見に基づく助言・牽制を期待して社外取締役候補者いたしました。

候補者番号

4

な ま た め ま さ る
生田 目 克

(1955年8月14日)

所有する当社株式の数

新任

社外

独立

0株

略歴、当社における地位及び担当

1978年 4月	(株)日立製作所入社	2014年 3月	同社常務取締役業務管理本部長
2002年 6月	同社放送・通信システム推進事業部企画管理部長	2016年 4月	日立コンシューマ・マーケティング(株) (現日立グローバルライフソリューションズ(株)) 常勤監査役
2004年 2月	同社監査室部長	2018年 8月	(株)アイデンティティ常勤監査役 (現任)
2010年 6月	国産電機(株) (現マーレエレクトリックドライブズジャパン(株)) 取締役業務管理本部長	2019年 6月	富士紡ホールディングス(株)非常勤監査役 (現任)

重要な兼職の状況

富士紡ホールディングス(株)非常勤監査役

(株)アイデンティティ常勤監査役

社外取締役候補者とした理由

生田目克氏は、過去に勤務していた企業において、国内外事業の経理・財務分野の責任者を長年経験し、内部統制、監査業務、経営管理全般に関する知識や経験が豊富であります。このため、当社は、同氏が社外取締役として適任であると判断し、その深い知見に基づく助言・牽制を期待して社外取締役候補者いたしました。

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 雄谷一郎氏、大高洋氏、志波英男氏及び生田目克氏は、社外取締役候補者であります。
3. 雄谷一郎氏は、以下の期間において当社子会社の取締役（監査等委員）及び監査役として在任しております。
- (1) 2018年3月～2019年4月 (株)アウトソーシングテクノロジー監査役
 - (2) 2018年5月～ OTTO Holding B.V.監査役
 - (3) 2019年4月～ (株)アウトソーシングテクノロジー取締役（監査等委員）
4. 大高洋氏は、以下の期間において当社子会社の監査役として在任しております。
- (1) 2013年10月～2016年3月 サンシン電機(株)（現(株)アウトソーシングテクノロジー）監査役
 - (2) 2016年3月～2018年3月 (株)アウトソーシングテクノロジー監査役
 - (3) 2017年2月～2019年3月 (株)OSキャピタルパートナーズ監査役
 - (4) 2018年1月～2019年3月 グローカル(株)（現(株)アウトソーシングテクノロジー）監査役
 - (5) 2018年12月～2019年12月 (株)プランナー（現当社）監査役
 - (6) 2017年7月～ (株)大嶋商会監査役
5. 当社は雄谷一郎氏及び大高洋氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。なお、両氏の再任が承認された場合には、当該契約を継続する予定であります。また、志波英男氏及び生田目克氏の選任が承認された場合、両氏とも同様の契約を締結する予定であります。
6. 当社は、雄谷一郎氏及び大高洋氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。両氏の再任が承認された場合は、当社は引き続き両氏を独立役員とする予定であります。また、志波英男氏及び生田目克氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、両氏の選任が承認された場合は、独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。
7. 「所有する当社株式の数」については、2019年12月31日現在の所有株式数を記載しております。

取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）に対する
譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額は、2016年3月25日開催の第19期定時株主総会において、年額600百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。）とすることをご承認いただいております。

今般、当社は、役員報酬制度の見直しの一環として、当社の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。以下「対象取締役」という。）に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、上記の報酬枠とは別枠で、対象取締役に対して、新たに譲渡制限付株式の付与のための報酬を支給することとしたいと存じます。

本議案に基づき、対象取締役に対して譲渡制限付株式の付与のために支給する報酬は金銭債権（以下「金銭報酬債権」という。）とし、その総額は、上記の目的を踏まえ相当と考えられる金額として、年額120百万円以内と致します。また、各対象取締役への具体的な支給時期及び配分については、取締役会において決定することと致します。

対象取締役に該当する取締役の員数は、現在3名であり、第2号議案「取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件」が原案どおり承認可決された場合においても3名であります。

また、対象取締役は、当社の取締役会決議に基づき、本議案により支給される金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けるものとし、これにより発行又は処分をされる当社の普通株式の総数は年100,000株以内（ただし、本議案が承認可決された日以降、当社の普通株式の株式分割（当社の普通株式の無償割当てを含む。）又は株式併合が行われた場合その他譲渡制限付株式として発行又は処分をされる当社の普通株式の総数の調整が必要な事由が生じた場合には、当該総数を合理的な範囲で調整する。）と致します。

なお、その1株当たりの払込金額は各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として当該普通株式を引き受ける対象取締役に特に有利な金額とならない範囲において、取締役会において決定します。また、これによる当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象取締役との間で、以下の内容を含む譲渡制限付株式割当契約（以下「本割当契約」という。）を締結するものとします。

(1) 譲渡制限期間

対象取締役は、本割当契約により割当を受けた日より3年間から5年間までの間で当社の取締役会が予め定める期間（以下「譲渡制限期間」という。）、本割当契約により割当を受けた当社の普通株式（以下「本割当株式」という。）について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならない（以下「譲渡制限」という。）。

(2) 退任時の取扱い

対象取締役が譲渡制限期間満了前に当社取締役の地位を退任した場合には、その退任につき、任期満了その他の正当な理由又は死亡である場合を除き、当社は、本割当株式を当然に無償で取得する。

(3) 譲渡制限の解除

上記(1)の定めにかかわらず、当社は、対象取締役が、譲渡制限期間中、継続して、当社取締役の地位にあったことを条件として、本割当株式の全部について、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除する。ただし、当該対象取締役が、上記(2)に定める任期満了その他の正当な理由又は死亡により、譲渡制限期間が満了する前に上記(2)に定める地位を退任した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものとする。また、当社は、上記の規定に従い譲渡制限が解除された直後の時点において、なお譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

(4) 組織再編等における取扱い

上記(1)の定めにかかわらず、当社は、譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、当社の取締役会の決議により、譲渡制限期間の開始日から当該組織再編等の承認の日までの期間を踏まえて合理的に定める数の本割当株式について、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除する。また、当社は、上記に規定する場合、譲渡制限が解除された直後の時点において、譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

(5) その他の事項

本割当契約に関するその他の事項は、当社の取締役会において定めるものとする。

以上

事業報告 (2019年1月1日から2019年12月31日まで)

1 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における事業環境は、国内においては、鉱工業生産指数が上下に大きく動きながら低下し、主要顧客である大手メーカーにおいても減産が生じたことに加え、生産指数にとどまらず、在庫指数が15年基準で最高値を記録し、製造業をとりまく景況感の悪化や後退局面入りへの懸念が鮮明化しました。このため、派遣ニーズの鈍化が一部で生じておりますが、メーカーにおいて自社雇用する期間工活用から派遣活用へのシフトは継続しております。また、高い有効求人倍率が示す人手不足、さらには労働契約法や労働者派遣法の改正も追い風となっており、ITをはじめ建設業やサービス業において、エンジニアの活用ニーズはいまだ旺盛であります。さらに、日本人の労働人口減少に対応した外国人技能実習生の導入ニーズも活況であります。人材ビジネス業界では、これまでは届出制の特定派遣を行っていた技術者派遣事業者において、労働者派遣法の改正により許可制に統一されたことを機に、会社売却や事業売却等の淘汰が進んでおり、この売却等の動きはIT系でも同様に見受けられます。

このような国内の事業環境に対して、当社グループでは、製造系分野では、労働契約法の改正に伴うニーズに対応したPEOスキーム（メーカーなどが直接雇用している期間工を、雇用期間が5年を超える前に当社グループにて正社員として受け入れるスキーム）は、引き続き顧客に評価されており、1人当たり採用コストの上昇を抑えながら業容を拡大しましたが、それ以上にマクロ環境の影響が大きく、足もとでは成長がやや伸び悩む結果となりました。雇用リスクを負うPEOスキームにつきましても、製造業の景況感を鑑み、大幅増とする期初計画よりも慎重に進めております。また、外国人技能実習生の管理受託分野においては、4月に入国管理局が出入国在留管理庁に格上げされ、新たな在留資格である「特定技能」の創設、さらには「特定技能」の登録支援機関の申請処理などが重なり、一部で入国審査の遅れが生じました。しかし、送出し国で大規模に事業展開する強みを活かした適切な管理実績が顧客に高く評価され、国内で突出した首位の事業者として導入ニーズを捉えた結果、12月末の管理人数は18,000名を超えるまでに成長しました。雇用リスクを負うことなく、製造派遣と比べて高い利益率の管理受託分野へのシフトを加速し、管理業務受託事業の中核グループ会社が「特定技能」の登録支援機関に登録されるなど、外国人労働者の増加に備えて体制を強化し、特定技能の管理も

受注する等、着実に拡大しております。技術系分野においては、当社グループの教育機関であるKENスクールを活用して、機械設計のみならず、ITや建設、医薬分野に至るまで、多岐にわたって未経験者を教育して配属するスキームが順調に進捗し、製造系同様に1人当たり採用コストの上昇を抑えながら順調に増員して業績を伸長させました。加えて、新卒者の採用も国内でも指折りの規模となり、4月には連結で2,100名を超える新卒者が入社し、2,600名超の2020年度新卒採用計画も順調であります。さらに、労働者派遣法改正に伴って事業を撤退する事業者の取り込みにおきましても、業界再編をリードしております。このほか、マクロな環境変化等の影響を受けて変動が激しい製造分野とは異なり、景気変動の影響を受けにくい米軍施設向け事業等も順調に拡大するなど、業績の平準化を図る体制強化もより一層進展しました。

一方、海外の事業環境は、米中貿易摩擦の激化及び長期化に加えて、欧州も景気減速への警戒感が高まっており、英国のEU離脱問題（ブレグジット）も混迷を極めました。さらに米国では長短金利が逆転する逆イールドも一時発生するなど、世界経済は一層先行き不透明な状況に陥っております。しかし、各国では相応の経済成長が持続しており、日本と同様に人手不足に悩む欧州の先進国をはじめとして、当業界活用ニーズは堅調であります。

そこで当社グループは、従来のアジア地域における日系メーカーとの取引のみならず、欧州や南米における大手多国籍企業との取引拡大を図り、さらにはグループ会社間で相互に顧客を紹介し合う真のM&Aシナジーといえる営業連携を進めております。また、人材不足の国に対して人材の余剰感のある国からスタッフを送る人材流動化スキームがグローバル規模で進捗しており、各国の同業他社が景気減速により伸び悩むなか、当社グループの業容拡大を下支えしました。加えて、豪州や欧州の安定的な公共系アウトソーシング事業も堅調であります。

これらの事業及び地域ポートフォリオ分散の取組が功を奏し、景気減速が鮮明化するなかにあっても、10期連続で売上収益の過去最高を更新し、営業利益も過去最高を塗り替えました。

なお、M&Aを推進する当社グループは、売主が経営参画するなかでのスムーズな引継ぎを目的に、当初は100%未満の株式を取得し、残株式については将来的に株主が当社グループに売却する権利（以下、プットオプション）を付す場合があります。この場合、将来の事業計画をもとにプットオプションの公正価値を評価し、これを負債計上しております。当期における当該負債の再評価において、対象となるグループ会社の業績が想定より順調に推移したこと等により、将来の買取価格である公正価値が高まり、前期末との差額を一過性の金融費用として約10億円計上しております。この金融費用は税金計算には加味されず、当期利益等に大きく影響を及ぼしました。

以上の結果、連結売上収益は361,249百万円（前期比16.0%増）、営業利益は15,501百万円（前期比6.2%増）、税引前利益は13,478百万円（前期比7.4%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は8,336百万円（前期比11.4%増）となりました。

国内技術系 アウトソーシング事業



売上収益

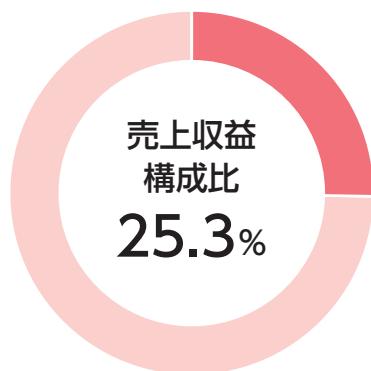
91,367百万円
(前期比 26.1%増)

営業利益

6,993百万円
(前期比 3.5%減)

事業内容

当社会社にて、メーカーの設計・開発、実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービス、WEB・スマートフォン等の通信系アプリケーションやECサイト構築、基幹系ITシステム・インフラ・ネットワークの各種ソリューションサービス及び構築、医療・化学系に特化した研究開発業務へのアウトソーシングサービス、建設施工管理・設計や各種プラントの設計・施工・管理等の専門技術・ノウハウを提供するサービス、ITスクール事業等を行っております。



売上収益

72,434百万円

2018年12月期

91,367百万円

2019年12月期

営業利益

7,248百万円

2018年12月期

6,993百万円

2019年12月期

国内技術系アウトソーシング事業におきましては、KENスクールを活用した未経験者を教育して配属するスキームが順調に進捗し、採用コストを抑制しながら採用人数を伸ばすことにより、好調な輸送機器メーカー向けをはじめとして、メーカーの生産変動の影響を受けにくくするための重点分野であるIT分野や建設分野も順調に業容拡大しました。売上面では、4月に導入された時間外労働の上限規制に際し、残業減少が一定程度見受けられました。利益面では、当期から本格化した外国人技術者採用において、配属までに期初予想より期間を要したことに加えて、4月には約1,600名の新卒が入社して配属までの教育研修コストが上期に発生しましたが、配属を完了した下期には大きく利益貢献しております。また、2020年には当期比約400名増の2,000名を超える新卒採用を目指して多くの先行費用が発生しているほか、いわゆる就職協定の廃止に伴い、2021年の新卒採用関連費用も発生しております。これらの先行投資は、2020年12月期以降の業績に大きく寄与するものと考えております。

以上の結果、売上収益は91,367百万円（前期比26.1%増）、営業利益は6,993百万円（前期比3.5%減）となりました。

国内製造系 アウトソーシング事業

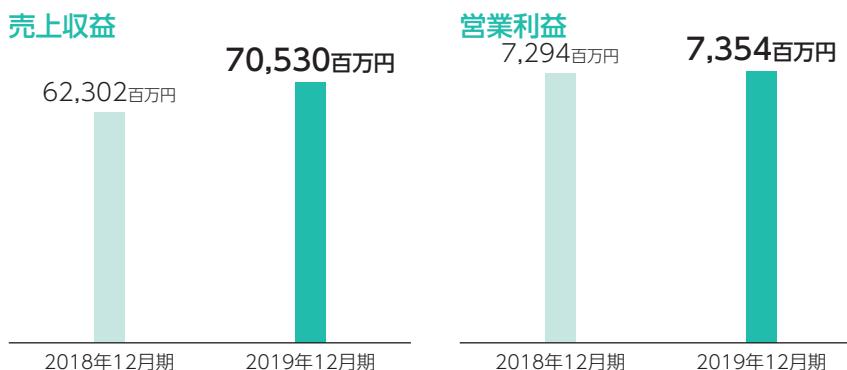
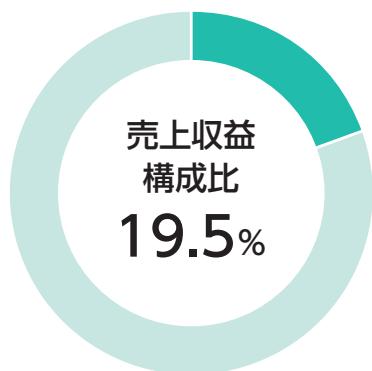


売上収益 **70,530**百万円
(前期比 13.2%増)

営業利益 **7,354**百万円
(前期比 0.8%増)

事業内容

当社及び当社子会社にて、メーカーの製造工程の外注化ニーズに対し、生産技術、管理ノウハウを提供し、生産効率の向上を実現するサービスを行っております。また、顧客が直接雇用する期間社員等の採用代行（有料職業紹介）、期間社員及び外国人技能実習生や留学生等の採用後の労務管理や社宅管理等に係る管理業務受託事業及び期間満了者の再就職支援までを行う、一括受託サービスを行っております。



国内製造系アウトソーシング事業におきましては、労働者派遣法の改正に伴う期間工から派遣活用への転換ニーズに対し、大幅増とする期初予想よりは慎重にPEOスキーム戦略を進捗させて製造派遣・請負の業容拡大を図りましたが、景気減速の影響を大きく受けて足もとの成長は足踏みとなりました。

また、期間工の有料職業紹介におきましては、派遣先メーカーにとって規制緩和となる労働者派遣法の改正が行われた影響を受けて、期間工採用に向けた新規取引先の獲得は低調でしたが、既存顧客のニーズが堅調に推移しました。

管理業務受託におきましては、顧客メーカーの外国人技能実習生生活用ニーズが引き続き活況であります。4月に法務省の内局であった入国管理局が外局である出入国在留管理庁に組織改編され、新たな在留資格である「特定技能」の創設、さらには「特定技能」の登録支援機関の申請処理などが重なり、一部で入国審査の遅れが生じたものの、収束に向かっております。コンプライアンスに則り、実習生の送出国で大きく事業展開している当社グループの強みを活かした外国人の適切な管理実績が高く評価され、国内で突出した首位の事業者として今期末の管理人数は18,000名を超えるまでに伸長しました。管理業務受託事業の中核である株式会社ORJが登録支援機関に登録され、特定技能外国人の申請認可や管理受託を得るなど、着実に拡大しております。製造派遣と比べ利益率が高い管理業務受託の拡大が寄与し、製造業の先行き不透明感などマクロ環境悪化の影響を大きく受けながらも、前期比で増収増益を確保しました。

以上の結果、売上収益は70,530百万円（前期比13.2%増）、営業利益は7,354百万円（前期比0.8%増）となりました。

国内サービス系 アウトソーシング事業



売上収益

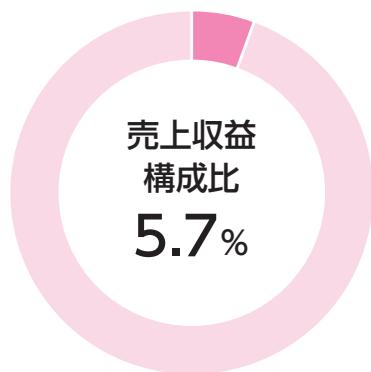
20,569百万円
(前期比 14.3%増)

営業利益

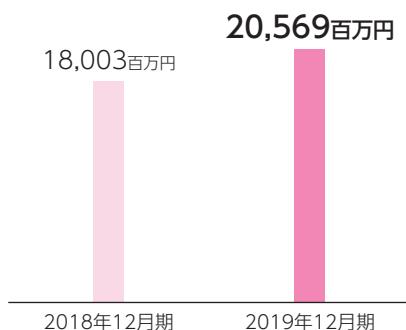
2,156百万円
(前期比 57.2%増)

事業内容

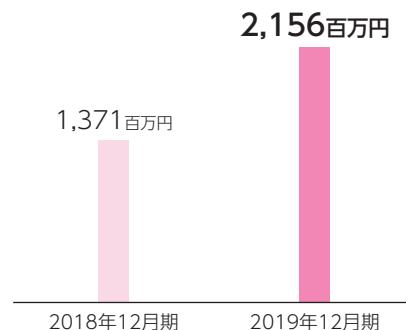
当社子会社にて、米軍施設等官公庁向けサービスやコンビニエンスストア向けサービス、コールセンター向けサービス等を提供しております。



売上収益



営業利益



国内サービス系アウトソーシング事業におきましては、製造系とは異なり景気変動の影響を受けにくい米軍施設向け事業が主力事業であり、米軍施設の建設物や設備の改修・保全業務が順調に伸長しました。米軍工事の入札には、同額のボンド（履行保証保険）が義務付けられることが通例であり、当社の信用力を活かしてボンド枠を拡張し利益率の高い大口受注へと繋げた結果、台風など天候の影響があったものの、大幅な増益となりました。なお、不採算のコンビニ向け事業などの整理に一過性のコストを投じており、2020年12月期以降の収益力が向上するものと考えております。

以上の結果、売上収益は20,569百万円（前期比14.3%増）、営業利益は2,156百万円（前期比57.2%増）となりました。

海外技術系事業



売上収益

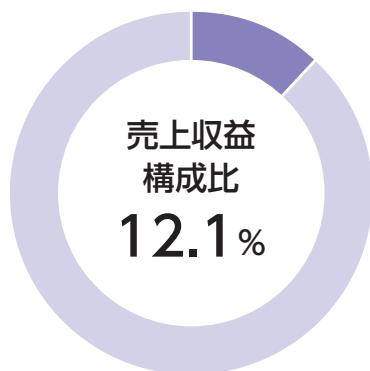
43,866百万円
(前期比 20.0%増)

営業利益

2,464百万円
(前期比 46.4%増)

事業内容

在外子会社にて、欧州及び豪州を中心にITエンジニアや金融系専門家の派遣サービス等を行っております。



売上収益

36,570百万円

2018年12月期

43,866百万円

2019年12月期

営業利益

1,683百万円

2018年12月期

2,464百万円

2019年12月期

海外技術系事業におきましては、豪州や英国といった先進国での安定的な公共向けを中心としたIT等の技術系アウトソーシング事業が順調に進捗し、大幅な増収増益となりました。また、豪州では、エンジニアのトレーニングを行うKENスクールモデルを始動させ、差別化を図る取組を行っております。

以上の結果、売上収益は43,866百万円（前期比20.0%増）、営業利益は2,464百万円（前期比46.4%増）となりました。

海外製造系及びサービス系事業

売上収益

134,208百万円

(前期比 10.4%増)



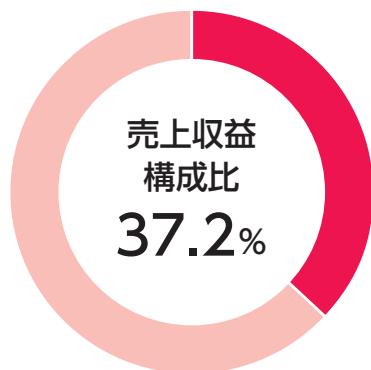
営業利益

2,553百万円

(前期比 14.9%増)

事業内容

在外子会社にて、アジア、南米、欧州等において製造系生産アウトソーシングへの人材サービス及び事務系・サービス系人材の派遣・紹介事業や給与計算代行事業を行っております。また、欧州及び豪州にて公共機関向けBPOサービスや人材派遣、欧州及びアジアにて国境を越えた雇用サービスを行っております。



売上収益

121,564百万円

2018年12月期

134,208百万円

2019年12月期

営業利益

2,223百万円

2018年12月期

2,553百万円

2019年12月期

海外製造系及びサービス系事業におきましては、主にドイツと一部東南アジアの製造系において、米中貿易摩擦に伴う製造業の景況感悪化などマクロ環境の影響を大きく受けました。しかしながら、景気変動の影響を受けにくく安定している公共関連を豪州及び欧州にて拡大しており、さらには、人材不足の国に対して人材の余剰感のある国からスタッフを送る人材流動化スキームがグローバル規模で進捗し、業容拡大を下支えしました。

売上規模では最大の事業セグメントになった一方で、利益面はドイツをはじめとする景気減速に加えて、東南アジアにおける不採算事業のリストラクチャリングに係る一過性のコスト投下や、チリや香港での政治的混乱等により伸び悩みました。

以上の結果、売上収益は134,208百万円（前期比10.4%増）、営業利益は2,553百万円（前期比14.9%増）となりました。

その他の事業



売上収益

709百万円
(前期比 61.9%増)

営業利益

88百万円
(前期比 65.3%増)

事業内容

当社子会社にて、製品の開発製造販売や事務代行業務等を行っております。



売上収益

438百万円

2018年12月期

709百万円

2019年12月期

営業利益

53百万円

2018年12月期

88百万円

2019年12月期

その他の事業におきましては、自動車部品の開発・販売事業、特例子会社での障がい者による事務のシェアードサービス事業及び手話教室事業等は順調に推移しました。

以上の結果、売上収益は709百万円（前期比61.9%増）、営業利益は88百万円（前期比65.3%増）となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資は、主にシステム構築等による総額3,016百万円であります。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度において、当社連結子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーが、財務体質の安定を図ることを目的として、シンジケートローン方式により7,500百万円を調達しております。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

- イ. 当社は、2019年4月1日を効力発生日として、当社連結子会社である株式会社P E Oに労働者派遣事業の一部を譲渡いたしました。
- ロ. 当社は、2019年7月1日を効力発生日として、当社連結子会社である株式会社P E Oに労働者派遣事業の一部を譲渡いたしました。
- ハ. 当社連結子会社である株式会社トライアングルは、2019年8月1日を効力発生日として、当社連結子会社であるアドバンテック株式会社に労働者派遣事業の一部を譲渡いたしました。
- ニ. 当社連結子会社であるアドバンテック株式会社は、2019年8月1日を効力発生日として、当社連結子会社である共同エンジニアリング株式会社に労働者派遣事業の一部を譲渡いたしました。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

- イ. 当社は、2019年1月1日を効力発生日として、当社連結子会社である株式会社P E Oから労働者派遣事業の一部を譲受けいたしました。
- ロ. 当社は、2019年1月1日を効力発生日として、当社連結子会社であるスタッフサポート株式会社（現株式会社OSサポート）から労働者派遣事業及び有料職業紹介事業の一部を譲受けいたしました。
- ハ. 当社は、2019年1月1日を効力発生日として、当社連結子会社である株式会社アウトソーシングトータルサポートから労働者派遣事業、請負事業及び有料職業紹介事業の一部を譲受けいたしました。
- ニ. 当社は、2019年8月1日を効力発生日として、当社連結子会社であるアドバンテック株式会社から労働者派遣事業及び請負事業の一部を譲受けいたしました。

- ホ. 当社は、2019年8月1日を効力発生日として、株式会社セレナから労働者派遣事業の一部を譲受けいたしました。
- ヘ. 当社は、2019年12月2日を効力発生日として、株式会社スリーエーから労働者派遣事業の一部を譲受けいたしました。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

- イ. 2019年1月1日付で当社連結子会社である株式会社トライアングルが、当社連結子会社である株式会社スリーエス・ジャパンを吸収合併しております。
- ロ. 2019年1月1日付で当社連結子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーが、当社連結子会社である株式会社東海エンジニアリングシステムを吸収合併しております。
- ハ. 2019年1月1日付で当社連結子会社である共同エンジニアリング株式会社が、当社連結子会社であるKDEホールディング株式会社を吸収合併しております。
- ニ. 2019年4月1日付で当社連結子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーが、当社連結子会社である有限会社中村機械設計及び当社連結子会社である株式会社フロンティアリースを吸収合併しております。
- ホ. 2019年7月1日付で当社連結子会社である株式会社OSパートナーズを吸収合併しております。
- ヘ. 2019年9月1日付で当社連結子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーが、当社連結子会社である株式会社IODキャリアを吸収合併しております。
- ト. 2019年11月1日付で当社連結子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーが、当社連結子会社である株式会社ESIを吸収合併しております。

⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

〔(4) 重要な親会社及び子会社の状況〕をご参照ください。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

売上高または売上収益 (百万円)



営業利益 (百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益または親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)



1株当たり当期純利益または基本的1株当たり当期利益



総資産または資産合計／純資産または資本合計 (百万円)



1株当たり純資産または1株当たり親会社所有者帰属持分



区 分	第 20 期 (2016年12月期)		第 21 期 (2017年12月期)	第 22 期 (2018年12月期)	第 23 期 (当連結会計年度) (2019年12月期)
	日本基準	IFRS	IFRS	IFRS	IFRS
売上高または売上収益 (百万円)	134,482	134,283	230,172	311,311	361,249
営業利益 (百万円)	3,736	5,563	11,360	14,591	15,501
親会社株主に帰属する当期純利益 または親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	664	3,037	6,180	7,480	8,336
1株当たり当期純利益または基本的1株当たり当期利益	7円62銭	34円85銭	62円53銭	69円42銭	66円35銭
総資産または資産合計 (百万円)	82,034	90,355	124,645	186,141	239,179
純資産または資本合計 (百万円)	13,198	10,001	26,757	60,657	64,993
1株当たり純資産または1株当たり親会社所有者帰属持分	123円11銭	88円20銭	244円76銭	439円81銭	483円42銭

- (注) 1. 第21期よりIFRSに準拠して連結計算書類を作成しております。また、ご参考までに第20期のIFRSに準拠した諸数値も併記しております。
 2. 科目等の表記が日本基準とIFRSとで異なる場合は、両方を併記しております。
 3. 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。これに伴い、第20期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益または基本的1株当たり当期利益」及び「1株当たり純資産または1株当たり親会社所有者帰属持分」を算定しております。
 4. 第22期において行った企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、第22期の関連する諸数値について遡及修正しております。

② 当社の財産及び損益の状況

売上高 (百万円)



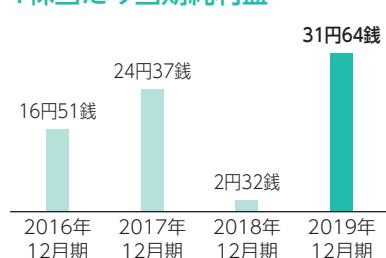
経常利益 (百万円)



当期純利益 (百万円)



1株当たり当期純利益



総資産／純資産 (百万円)



1株当たり純資産



区 分	第 20 期 (2016年12月期)	第 21 期 (2017年12月期)	第 22 期 (2018年12月期)	第 23 期 (当事業年度) (2019年12月期)
売 上 高 (百万円)	27,676	34,891	41,411	44,719
経 常 利 益 (百万円)	2,642	2,089	605	4,497
当 期 純 利 益 (百万円)	1,439	2,408	250	3,975
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	16円51銭	24円37銭	2円32銭	31円64銭
総 資 産 (百万円)	52,320	68,526	106,828	116,537
純 資 産 (百万円)	9,038	21,405	55,664	57,100
1 株 当 た り 純 資 産	102円11銭	209円18銭	443円14銭	453円86銭

(注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。これに伴い、第20期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「1株当たり純資産」を算定しております。
2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第23期の期首から適用しており、第22期の総資産の金額については、当該会計基準等を遡って適用した後の金額となっております。

(3) 対処すべき課題

今後の世界経済の見通しにつきましては、2019年度末時点においては、緩やかな回復が期待される状況に変わりつつあるとの展望が示されたものの、根深い米中間題の行方のみならず、2020年に入ってから新型コロナウイルスの流行など、国際情勢に重大な影響を及ぼす事象の発生が続いており、これらのリスク増大によって世界経済は、力強い回復は見込み難しく、不透明感がなお濃い状況であります。国内においても、内需の下支えや経済政策等によって景況感に底入れの兆しがみられるも、生産拠点の海外移管や人口減少によって中長期的に市場が縮小していく可能性が高まっています。

当社グループでは、このように先行きが不透明な事業環境の中でも、持続的成長を実現していくために、以下を対処すべき主要課題と捉えております。

① 変動の激しい事業を補完する体制の構築

製造系事業は、生産変動の激しい量産工程に対する人材派遣や業務請負を行っている性質上、リーマンショックのような大きな景気後退時には、急激かつ大量の雇用解約が発生するのに対し、景気回復時の増産時には採用が追い付かず、往時の業績に戻ることにできない同業者が散見され、機会損失が非常に大きな問題となっています。

このような状況に対し、当社グループでは、急な大型減産でもグループ全体では黒字を維持しながら雇用解約せずに人材を確保しておき、その後の増産に即時配属して業績を回復できる体制が必要と考えます。そのために製造とは異なるサイクルの分野や景気の影響を受けにくい分野の事業拡大を推進し、製造系事業の売上構成比を相対的に抑制することを目指してまいります。

② 成長機会を逃がさない基盤構築

日本国内の人口は減少傾向にあるため人材市場は限定的となり、今後の大きな成長は望めませんが、世界全体では人口は増加傾向にあり、今後30億人増加するともいわれております。当社グループの事業の多くは稼働している人員数に業績が連動しているため、人口が増加し余剰感のある国から不足している国へ、グローバルに人材を流動化させる体制を構築し、この成長ポテンシャル獲得に取り組んでまいります。併せて、人材流動化スキームで移動する労働者をサポートするためのプラットフォームの開発・提供にも取り組み、雇用を伴わない新たな事業の柱としての確立・発展を目指します。これらの体制構築及び運用を実現した暁には、世界一の人材サービス企業への道も拓けると考えており、体制構築に向けた成長投資を推進してまいります。

③ M& A及びアライアンスによる成長の加速

当社グループでは、製造とは異なるサイクルの分野や景気の影響を受けにくい分野の事業拡大を推進しており、それらの分野強化に向けたM& Aや他企業とのアライアンスを積極的に推進いたします。また、国際的な人材流動化のみならず、人とテクノロジーを融合して効率化・省力化を実現するビジネスモデル構築のために必要な経営資源の獲得におきましても、M& Aや他企業とのアライアンスを積極的に行い、これまで培ってきた当社グループのノウハウと融合させた高度なサービスを提供し、今後激化が予想されるグローバル競争を勝ち抜いてまいります。

④ ガバナンス体制の強化

積極的なM& Aも行いグローバルに事業拡大している当社グループでは、買収した会社も含めて上場企業のグループ会社にふさわしい健全な経営を行う必要があります。これを継続して実現するため、グローバル経営の視点に立った同一目標・同一管理手法を確立し、加えて、内部統制システムを全社に適用し、当社グループ全体のガバナンス強化及びコンプライアンス体制の拡充を図ってまいります。

⑤ 人材育成による企業体質の強化

人材を活用したビジネスを行う当社グループは、人材を最も重要な資産として捉えております。人材を適正に扱うため、また人材を扱った各種サービスを適正に提供するための基礎的な知識・能力や、生産現場における労務管理能力及び生産管理能力を向上するための教育・育成を徹底しております。また、高度・多様化し続ける顧客ニーズに迅速、柔軟かつ的確に対応するためにも、優秀な人材確保及び人材育成を重要課題として取り組んでおります。

特に今後は、当社グループの新規分野及び海外分野の経営を展開できる、世界で通用する規律・遵法意識を兼ね備え、多様な知識と経験を有する有能な人材を、国籍や性別を問わず、グローバルに採用・教育することが急務であります。

(4) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

当社には、親会社はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当 議 社 の 決 権 比 率 (注) 1	主 要 な 事 業 内 容
株 式 会 社 P E O (注) 2、15	50百万円	% 100.0	国内製造系アウトソーシング事業
株 式 会 社 ア ネ ブ ル	100百万円	99.5 [99.5]	国内技術系アウトソーシング事業 その他の事業
株 式 会 社 ア ー ル ピ ー エ ム (注) 4	90百万円	100.0 [100.0]	国内技術系アウトソーシング事業
株 式 会 社 ト ラ イ ア ン グ ル (注) 3、4	55百万円	100.0 [100.0]	国内技術系アウトソーシング事業
株式会社アウトソーシングテクノロジー (注) 4、5、6、7、8、9、10	483百万円	100.0	国内技術系アウトソーシング事業
株 式 会 社 シ ン ク ス バ ン ク	48百万円	100.0 [100.0]	国内技術系アウトソーシング事業
共 同 エ ン ジ ニ ア リ ン グ 株 式 会 社 (注) 4、11	50百万円	100.0 [100.0]	国内技術系アウトソーシング事業
アメリカンエンジニアコーポレーション	20万米ドル	100.0	国内サービス系アウトソーシング事業
グ ロ ー カ ル 株 式 会 社	10百万円	100.0 [100.0]	国内技術系アウトソーシング事業
ア ド バ ン テ ッ ク 株 式 会 社 (注) 4	97百万円	100.0 [100.0]	国内技術系アウトソーシング事業
株式会社アウトソーシングトータルサポート	275百万円	100.0	国内サービス系アウトソーシング事業
株 式 会 社 O R J (注) 12	50百万円	100.0	国内製造系アウトソーシング事業 国内サービス系アウトソーシング事業
株式会社アウトソーシングビジネスサービス	15百万円	100.0	その他の事業
O S (T H A I L A N D) C O . , L T D .	5百万バーツ	49.0 (51.0)	海外製造系及びサービス系事業

会社名	資本金	当社の議決権比率(注)1	主要な事業内容
PT. OS SELNAJAYA INDONESIA	6,599百万ルピア	49.0 (51.0)	海外製造系及びサービス系事業
OS VIETNAM CO., LTD.	40万米ドル	100.0	海外製造系及びサービス系事業
ALP CONSULTING LIMITED	139百万ルピー	51.1	海外製造系及びサービス系事業
OSI Holding Germany GmbH	25,000ユーロ	100.0	海外製造系及びサービス系事業
Orizon Holding GmbH	20万ユーロ	100.0 [100.0]	海外製造系及びサービス系事業
OSI Netherlands Holdings B.V. (注) 13	1ユーロ	100.0	海外製造系及びサービス系事業
OTTO Holding B.V. (注) 13	90,760ユーロ	64.0 [64.0]	海外製造系及びサービス系事業
OSI SOUTH AMERICA HOLDINGS SpA (注) 14	4,740百万チリペソ	100.0	海外製造系及びサービス系事業
OS CROSS BRAZIL HOLDINGS PARTICIPACOES LTDA. (注) 15	4万リアル	100.0 [0.1]	海外製造系及びサービス系事業
J.B.W. TOPCO LIMITED	23百万ポンド	100.0	海外技術系事業
OUTSOURCING UK LIMITED	44百万ポンド	100.0	海外製造系及びサービス系事業
OUTSOURCING OCEANIA HOLDINGS PTY LIMITED	100豪ドル	100.0	海外技術系事業
RUNDLE & CO. LIMITED (注) 16	1ポンド	100.0 [100.0]	海外技術系事業
OS HRS SDN. BHD.	24百万リンギット	100.0	海外製造系及びサービス系事業

- (注) 1. 当社の議決権比率の〔 〕内は、間接所有割合を内数で示し、()内は緊密な者または同意している者の所有割合を外数で示しております。
- 2019年4月1日を払込期日とする株式会社PEOの募集株式の発行に際し、そのすべてとなる1,000株を引受けて取得いたしました。
 - 2019年1月1日付で当社連結子会社である株式会社スリーエス・ジャパンは当社連結子会社である株式会社トライアングルと合併しております。
 - 2019年1月1日付で当社連結子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーを完全親会社とし、当社連結子会社である株式会社アルピーエム、当社連結子会社である株式会社トライアングル、当社連結子会社である共同エンジニアリング株式会社及び当社連結子会社であるアドバンテック株式会社をそれぞれ完全子会社とする株式交換を行いました。
 - 2019年1月1日付で当社連結子会社である株式会社東海エンジニアリングシステムは当社連結子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーと合併しております。

6. 2019年3月22日付で当社連結子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーは、株式会社富士通ゼネラルと合併会社株式会社富士通ゼネラルOSテクノロジーを設立、株式800株（持株比率40.0%）を取得し、新たに当社持分法適用会社となっております。
7. 2019年4月1日付で当社連結子会社である有限会社中村機械設計及び当社連結子会社である株式会社フロンティアリースは当社連結子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーと合併しております。
8. 2019年8月1日付で当社連結子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーを完全親会社とし、当社連結子会社である株式会社アウトソーシングコミュニケーションズを完全子会社とする株式交換を行いました。
9. 2019年9月1日付で当社連結子会社である株式会社I O Dキャリアは当社連結子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーと合併しております。
10. 2019年11月1日付で当社連結子会社である株式会社E S Iは当社連結子会社である株式会社アウトソーシングテクノロジーと合併しております。
11. 2019年1月1日付で当社連結子会社であるK D Eホールディング株式会社は当社連結子会社である共同エンジニアリング株式会社と合併しております。
12. 2019年6月10日付で当社連結子会社である株式会社O R Jは自己株式100株の取得を行いました。
13. 2019年7月31日付で当社連結子会社であるOSI Netherlands Holdings B.V.が、当社連結子会社であるOTTO Holding B.V.の株式160株を追加取得し、持株比率が64.0%となっております。
14. 2019年5月16日付で、チリ国準拠法に従い、当社保有のEST EXPROSERVICIOS SpA、EST EXPROTEMPO SpA、EXPROCHILE SpA、EXPROSERVICIOS SpA、RIVAS Y ASOCIADOS SpA、EXPROCAP SpAの全株式をOSI SOUTH AMERICA HOLDINGS SpAに譲渡することにより、チリ国所在の各当社連結子会社をOSI SOUTH AMERICA HOLDINGS SpAの傘下に集約する組織再編を行いました。
15. 2019年3月25日付で当社及び当社連結子会社である株式会社P E OでOS CROSS BRAZIL HOLDINGS PARTICIPACOES LTDA.を設立し、新たに当社連結子会社となっております。
16. 2019年5月1日付で当社連結子会社であるJ.B.W. GROUP LIMITEDが、RUNDLE & CO. LIMITEDの全株式を取得し、新たに当社連結子会社となっております。
17. 特定完全子会社に該当する子会社はありません。
18. 上記に記載の重要な子会社を含め、当連結会計年度末の連結子会社の数は198社であります。

③ 持分法適用会社の状況

会 社 名	資 本 金	当 社 の 議 決 権 比 率 (注) 1	主 要 な 事 業 内 容
株 式 会 社 P E O 建 機 教 習 セ ン タ (注) 2	20百万円	51.0% [51.0]	建設機械の運転技能講習等の各種教育

- (注) 1. 当社の議決権比率の[]内は、間接所有割合を内数で示しております。
2. 2019年8月1日付で当社連結子会社である株式会社P E Oが、株式会社日立建機教習センタの株式204株（持株比率51.0%）を取得し、新たに当社持分法適用会社となっております。なお、株式会社日立建機教習センタは、株式会社P E O建機教習センタに商号を変更しております。
 3. 上記に記載の持分法適用会社を含め、当連結会計年度末の持分法適用会社の数は2社であります。

(5) 主要な営業所等 (2019年12月31日現在)

① 当 社

本 社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	
本 部	静岡市葵区紺屋町17番地の1	
営 業 所	千歳営業所 (北海道)	札幌営業所 (北海道)
	仙台営業所 (宮城県)	庄内営業所 (山形県)
	長岡営業所 (新潟県)	茨城営業所 (茨城県)
	群馬営業所 (群馬県)	さいたま営業所 (埼玉県)
	千葉営業所 (千葉県)	横浜営業所 (神奈川県)
	松本営業所 (長野県)	富士営業所 (静岡県)
	静岡営業所 (静岡県)	浜松営業所 (静岡県)
	豊橋営業所 (愛知県)	刈谷営業所 (愛知県)
	一宮営業所 (愛知県)	四日市営業所 (三重県)
	富山営業所 (富山県)	金沢営業所 (石川県)
	滋賀営業所 (滋賀県)	大阪営業所 (大阪府)
	福知山営業所 (京都府)	京都営業所 (京都府)
	兵庫営業所 (兵庫県)	徳島営業所 (徳島県)
	広島営業所 (広島県)	福岡営業所 (福岡県)
	大分営業所 (大分県)	熊本営業所 (熊本県)

② 子会社

株式会社 P E O	名古屋市中村区
株式会社 アネブル	愛知県刈谷市
株式会社 アールピーエム	東京都新宿区
株式会社 トライアングル	東京都新宿区
株式会社 アウトソーシングテクノロジー	東京都千代田区
株式会社 シンクスバンク	東京都渋谷区
共同エンジニアリング株式会社	東京都千代田区
アメリカンエンジニアコーポレーション	アメリカ
グローバル株式会社	横浜市港北区
アドバンテック株式会社	大阪市淀川区
株式会社 アウトソーシングトータルサポート	東京都千代田区
株式会社 O R J	大阪市北区
株式会社 アウトソーシングビジネスサービス	東京都千代田区
OS (THAILAND) CO., LTD.	タイ
PT. OS SELNAJAYA INDONESIA	インドネシア
OS VIETNAM CO., LTD.	ベトナム
ALP CONSULTING LIMITED	インド
OSI Holding Germany GmbH	ドイツ
Orizon Holding GmbH	ドイツ
OSI Netherlands Holdings B.V.	オランダ
OTTO Holding B.V.	オランダ
OSI SOUTH AMERICA HOLDINGS SpA	チリ
OS CROSS BRAZIL HOLDINGS PARTICIPACOES LTDA.	ブラジル
J.B.W. TOPCO LIMITED	イギリス
OUTSOURCING UK LIMITED	イギリス

OUTSOURCING OCEANIA HOLDINGS PTY LIMITED
RUNDLE & CO. LIMITED
OS HRS SDN. BHD.

オーストラリア
イギリス
マレーシア

③ 持分法適用会社

株式会社 P E O 建機教習センター

東京都千代田区

(6) 使用人の状況 (2019年12月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

セグメント区分	使用人数	前連結会計年度末比増減
国内技術系アウトソーシング事業	17,066名	3,379名増
国内製造系アウトソーシング事業	14,713名	239名減
国内サービス系アウトソーシング事業	2,831名	836名減
海外技術系事業	4,025名	553名増
海外製造系及びサービス系事業	47,126名	69名減
その他の事業	259名	78名増
合計	86,020名	2,866名増

- (注) 1. 企業集団の使用人は、営業従事者、事務作業従事者及び管理職等の内勤社員と、主に顧客企業において現場作業に従事する外勤社員から構成されております。
2. 使用人数が前連結会計年度末に比べ、「国内技術系アウトソーシング事業」が3,379名、「海外技術系事業」が553名増加しておりますが、これは主に受注の増加及び子会社の取得に伴うものであります。
3. 使用人数が前連結会計年度末に比べ、「国内サービス系アウトソーシング事業」が836名減少しておりますが、これは主に一部事業の整理に伴うものであります。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
9,864名	503名増	39.8歳	2.8年

- (注) 当社の使用人は、営業従事者、事務作業従事者及び管理職等の内勤社員と、主に顧客企業において現場作業に従事する外勤社員から構成されております。

(7) 主要な借入先の状況 (2019年12月31日現在)

借入先	借入額
株式会社三井住友銀行	8,728百万円
株式会社三菱UFJ銀行	6,279百万円
株式会社静岡銀行	4,753百万円
株式会社りそな銀行	3,362百万円
株式会社新生銀行	3,253百万円

- (注) 1. 株式会社三井住友銀行、株式会社静岡銀行、株式会社りそな銀行、株式会社新生銀行の借入額には、シンジケートローンによる借入額が一部含まれております。
2. 株式会社三井住友銀行を幹事とするシンジケートローンは以下のとおりであります。
シンジケートローン (3,200百万円) 金融機関2社

(8) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2 会社の現況

(1) 株式の状況 (2019年12月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 普通株式 160,000,000株
- ② 発行済株式の総数 普通株式 125,793,200株 (自己株式490株を含む)
(注) ストックオプションの行使により、発行済株式の総数は262,500株増加しております。
- ③ 株主数 40,064名 (前期末比8,073名増)
- ④ 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
土井春彦	15,738,500株	12.51%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	13,044,700株	10.37%
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	8,333,600株	6.62%
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051	6,170,800株	4.91%
JP MORGAN CHASE BANK 385632	4,586,304株	3.65%
BBH FOR MATTHEWS ASIA DIVIDEND FUND	3,754,700株	2.98%
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS- UNITED KINGDOM	3,600,300株	2.86%
J.P. MORGAN SECURITIES PLC FOR AND ON BEHALF OF ITS CLIENTS JPMSP RE CLIENT ASSETS-SEGR ACCT	2,458,840株	1.95%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口5)	2,214,800株	1.76%
THE BANK OF NEW YORK 133652	2,053,400株	1.63%

(注) 持株比率は自己株式(490株)を控除して計算しております。

(2) 新株予約権等の状況

① 当事業年度末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

該当事項はありません。

② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

(3) 会社役員 の 状況

① 取締役の状況 (2019年12月31日現在)

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役会長兼社長	土 井 春 彦	社長室・内部監査室担当、(有)トリリオン取締役社長
取 締 役 副 社 長	鈴 木 一 彦	経営管理本部長、その他の事業（特例子会社）担当、アメリカンエンジニアコーポレーション取締役、OTTO Holding B.V.代表取締役、J.B.W. TOPCO LIMITED取締役、OUTSOURCING UK LIMITED取締役、OUTSOURCING OCEANIA HOLDINGS PTY LIMITED取締役、OS HRS SDN. BHD.取締役
専 務 取 締 役	中 本 敦	製造・サービス統括本部長、技術統括本部長、国内技術系アウトソーシング事業、国内製造系アウトソーシング事業、国内サービス系アウトソーシング事業、海外技術系事業、海外製造系及びサービス系事業、その他の事業（特例子会社を除く）担当、(株)P E O取締役、(株)アウトソーシングトータルサポート取締役、(株)O R J取締役、OSI Netherlands Holdings B.V.代表取締役、OSI SOUTH AMERICA HOLDINGS SpA代表取締役、OS (THAILAND) CO., LTD.取締役、ALP CONSULTING LIMITED取締役、OSI Holding Germany GmbH取締役、OTTO Holding B.V.取締役、OS HRS SDN. BHD.取締役、(株)P E O建機教習センタ取締役
取 締 役	福 島 正	(株)アドバネクス社外取締役、(株)プリケン顧問
取締役（常勤監査等委員）	雄 谷 一 郎	(株)アウトソーシングテクノロジー取締役（監査等委員）、OTTO Holding B.V.監査役
取締役（監査等委員）	大 高 洋	—
取締役（監査等委員）	小 林 藤 雄	(株)P E O監査役、(株)アウトソーシングトータルサポート監査役、(株)P E O建機教習センタ監査役
取締役（監査等委員）	西 澤 健 治	(株)O R J 監査役

- (注) 1. 取締役福島正氏、取締役（常勤監査等委員）雄谷一郎氏、取締役（監査等委員）大高洋氏及び取締役（監査等委員）小林藤雄氏は、社外取締役であります。
2. 取締役（監査等委員）大高洋氏は、長年経理業務を担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 情報収集その他監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために雄谷一郎氏を常勤の監査等委員として選定しております。
4. 当社は取締役福島正氏、取締役（常勤監査等委員）雄谷一郎氏、取締役（監査等委員）大高洋氏及び取締役（監査等委員）小林藤雄氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

② 事業年度中に退任した取締役

氏名	退任日	退任事由	退任時の地位・担当及び重要な兼職の状況
茂手木 雅 樹	2019年7月1日	辞任	取締役、(株)アウトソーシングテクノロジー代表取締役社長、(株)アネブル取締役、(株)アールピーエム取締役、(株)トライアングル取締役、(株)シンクスバンク取締役、共同エンジニアリング(株)取締役、グローバル(株)取締役、アドバンテック(株)取締役

(注) 2019年3月27日付で、茂手木雅樹氏は専務取締役から取締役に就任いたしました。

③ 取締役の報酬等の額

区 分	支給人員	支給額
取締役（監査等委員を除く） （うち社外取締役）	5名 (1)	289 (14) 百万円
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	4 (3)	45 (37)
合 計 （うち社外取締役）	9 (4)	335 (51)

- (注) 1. 上記支給人員及び支給額には、当事業年度中に退任した取締役（監査等委員を除く）1名を含めております。
2. 取締役（監査等委員を除く）の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、2016年3月25日開催の第19期定時株主総会において、取締役（監査等委員を除く）について年額600百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、取締役（監査等委員）について年額100百万円以内と決議いただいております。
4. 社外取締役が当社の子会社等から支給された役員報酬等はありません。

④ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役福島正氏及び各取締役（監査等委員）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

⑤ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

区 分	氏 名	重 要 な 兼 職 の 状 況	当社と兼職先との関係
社 外 取 締 役	福 島 正	(株)アドバネクス社外取締役、(株)プリケン顧問	特別の関係はありません
社外取締役（常勤監査等委員）	雄 谷 一 郎	(株)アウトソーシングテクノロジー取締役（監査等委員）、OTTO Holding B.V.監査役	子会社
社外取締役（監査等委員）	大 高 洋	—	—
社外取締役（監査等委員）	小 林 藤 雄	(株)P E O監査役、(株)アウトソーシングトータルサポート監査役、(株)P E O建機教習センター監査役	子会社

ロ. 会社または会社の特定関係事業者の業務執行者または役員（業務執行者であるものを除く。）との親族関係
該当事項はありません。

ハ. 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	取 締 役 会 出 席 回 数	監 査 等 委 員 会 出 席 回 数
社 外 取 締 役	福 島 正	19回中19回	—
社外取締役（常勤監査等委員）	雄 谷 一 郎	19回中19回	18回中18回
社外取締役（監査等委員）	大 高 洋	19回中19回	18回中18回
社外取締役（監査等委員）	小 林 藤 雄	19回中19回	18回中18回

(注) 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第26条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が10回ございました。

・取締役会、監査等委員会における発言状況

取締役福島正氏は、長年にわたる豊富な企業経営経験と高い見識から、取締役会の決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

各取締役（監査等委員）は、取締役会においてそれぞれの得意分野の見地から意見を述べる等、意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また、監査等委員会においては、監査結果に関する意見交換、監査に関する重要事項の協議を行うほか、代表取締役との意見交換会を定期的に行う等、それぞれの得意分野の知見を活かした活動を行っております。

(4) 会計監査人の状況

① 名称 有限責任監査法人トーマツ

② 報酬等の額

	報酬等の額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	140百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	235百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社監査等委員会は、取締役会、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、監査項目別監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、当事業年度の監査時間及び報酬等の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。
3. 当社の重要な子会社のうち一部の在外子会社については、当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む）の監査を受けております。

③ 非監査業務の内容

当社は、財務調査等に関する合意された手続業務を有限責任監査法人トーマツに委託しております。

④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

連結計算書類

連結財政状態計算書 (2019年12月31日現在)

資 産	産 金 額
科 目	金 額
流 動 資 産	112,441
現金及び現金同等物	40,246
営業債権及びその他の債権	51,722
棚卸資産	1,608
その他の金融資産	9,974
その他の流動資産	8,891
非 流 動 資 産	126,738
有形固定資産	9,421
使用権資産	18,246
のれん	58,073
無形資産	18,023
持分法で会計処理されている投資	2,178
その他の金融資産	15,891
その他の非流動資産	1,076
繰延税金資産	3,830
資 産 合 計	239,179

(単位：百万円)

負 債	債 金 額
科 目	金 額
流 動 負 債	90,192
営業債務及びその他の債務	35,033
社債及び借入金	20,146
リース負債	15,577
その他の金融負債	2,978
未払法人所得税等	3,922
その他の流動負債	12,536
非 流 動 負 債	83,994
社債及び借入金	47,664
リース負債	20,120
その他の金融負債	6,806
退職給付に係る負債	2,097
引当金	1,093
その他の非流動負債	272
繰延税金負債	5,942
負 債 合 計	174,186
資 本	本
資 本 金	25,187
資 本 剰 余 金	26,620
自 己 株 式	△0
その他の資本剰余金	△14,056
その他の資本の構成要素	△2,607
利 益 剰 余 金	25,667
親会社の所有者に帰属する持分合計	60,811
非 支 配 持 分	4,182
資 本 合 計	64,993
負 債 及 び 資 本 合 計	239,179

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

連結損益計算書 (2019年1月1日から2019年12月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 収 益	361,249
売 上 原 価	△290,465
売 上 総 利 益	70,784
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△58,707
そ の 他 の 営 業 収 益	4,587
そ の 他 の 営 業 費 用	△1,163
営 業 利 益	15,501
金 融 収 益	697
金 融 費 用	△2,780
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	60
税 引 前 利 益	13,478
法 人 所 得 税 費 用	△4,383
当 期 利 益	9,095
当 期 利 益 の 帰 属	
親 会 社 の 所 有 者	8,336
非 支 配 持 分	759
当 期 利 益	9,095

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

連結持分変動計算書 (2019年1月1日から2019年12月31日まで)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	その他の資本の構成要素		
					在外営業 活動体の 換算差額	その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定する 負債性金融資産の 公正価値の変動	確定給付型 退職給付制度 の再測定額
2019年1月1日時点の残高	25,123	26,587	△0	△14,178	△2,301	1	—
当期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△539	0	240
当期包括利益合計	—	—	—	—	△539	0	240
新株の発行	64	64	—	△29	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	15	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	△240
その他の増減	—	△31	—	—	—	—	—
所有者による拠出及び所有者への 分配合計	64	33	—	△14	—	—	△240
企業結合等による変動	—	—	—	136	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動 額合計	—	—	—	136	—	—	—
所有者との取引額合計	64	33	—	122	—	—	△240
2019年12月31日時点の残高	25,187	26,620	△0	△14,056	△2,840	1	—

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産の公正価値の変動	合計				
2019年1月1日時点の残高	204	△2,096	19,774	55,210	5,447	60,657
当期利益	—	—	8,336	8,336	759	9,095
その他の包括利益	28	△271	—	△271	△67	△338
当期包括利益合計	28	△271	8,336	8,065	692	8,757
新株の発行	—	—	—	99	—	99
配当金	—	—	△2,636	△2,636	△744	△3,380
株式報酬取引	—	—	—	15	—	15
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	△240	240	—	—	—
その他の増減	—	—	△4	△35	—	△35
所有者による拠出及び所有者への分配合計	—	△240	△2,400	△2,557	△744	△3,301
企業結合等による変動	—	—	△43	93	△1,213	△1,120
子会社に対する所有持分の変動額合計	—	—	△43	93	△1,213	△1,120
所有者との取引額合計	—	△240	△2,443	△2,464	△1,957	△4,421
2019年12月31日時点の残高	232	△2,607	25,667	60,811	4,182	64,993

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

計算書類

貸借対照表 (2019年12月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		金額
科	目	
流	動	23,333
	現金及び預金	5,004
	受取手形	517
	売掛金	4,778
	貯蔵品	28
	前払費用	788
	関係会社短期貸付金	9,078
	関係会社立替金	1,473
	その他の金	1,909
	貸倒引当金	△245
固	定	93,204
	有形固定資産	1,357
	建物	897
	構築物	11
	車両運搬具	27
	工具、器具及び備品	301
	土地	112
	リース資産	6
	無形固定資産	3,710
	のれん	1,957
	ソフトウェア	853
	ソフトウェア仮勘定	98
	その他の	801
投	資	88,135
	投資有価証券	583
	関係会社株式	51,512
	出資金	1,235
	関係会社長期貸付金	32,641
	長期前払費用	66
	敷金保証金	1,985
	その他	110
資	産	116,537

負債の部		金額
科	目	
流	動	19,802
	短期借入金	3,600
	関係会社短期借入金	1,960
	1年内返済予定の長期借入金	8,881
	リース債務	3
	未払費用	3,698
	未払法人税等	41
	未払消費税	255
	未預りの金	631
	その他の	706
	負債	23
固	定	39,634
	社長期借入金	6,200
	リース債務	31,922
	退職給付引当金	3
	繰延税引金	703
	その他の	358
	負債合計	445
負	債	59,437
株	主	57,087
	資本	25,187
	剰余金	26,887
資	本	25,297
	準備金	1,589
利	益	5,012
	剰余金	5,012
	利益剰余金	105
	繰越利益剰余金	4,907
	株式	△0
自	己	5
評	価	5
	・換算差額等	5
	その他有価証券評価差額金	7
新	株	7
	予約権	
純	資	57,100
	産	
負	債	116,537

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (2019年1月1日から2019年12月31日まで)

(単位：百万円)

科 目		金 額	
売 上	高 価		44,719
売 上	原 価		33,019
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	総 費		11,699
営 業 外 収 益	損 失		12,090
受 取 配 当 金 料 他	利 息	558	390
受 取 配 当 金 料 他	利 息	5,361	
受 取 配 当 金 料 他	利 息	505	
受 取 配 当 金 料 他	利 息	13	6,439
営 業 外 費 用	利 息	349	
支 払 債 権 買 入 差 額	利 息	456	
支 払 債 権 買 入 差 額	利 息	406	
支 払 債 権 買 入 差 額	利 息	226	
支 払 債 権 買 入 差 額	利 息	112	1,551
特 別 常 利 益	利 益		4,497
固 定 資 産 売 却 益	利 益	1	
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益	利 益	80	81
固 定 資 産 除 却 損 失	損 失	11	
関 係 会 社 株 式 評 価 損 失	損 失	81	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	損 失	110	
和 解 の 他	損 失	100	
和 解 の 他	損 失	23	325
税 引 前 当 期 純 利 益	利 益		4,253
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	税 額	406	
法 人 税 等 調 整 額	税 額	△128	277
当 期 純 利 益	利 益		3,975

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (2019年1月1日から2019年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
2019年1月1日 残高	25,123	25,233	1,589	26,823	105	3,568	3,673	△0	55,619
事業年度中の変動額									
新株の発行	63	63	－	63	－	－	－	－	127
剰余金の配当	－	－	－	－	－	△2,636	△2,636	－	△2,636
当期純利益	－	－	－	－	－	3,975	3,975	－	3,975
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	－	－	－	－	－	－	－	－	－
事業年度中の変動額合計	63	63	－	63	－	1,339	1,339	－	1,467
2019年12月31日 残高	25,187	25,297	1,589	26,887	105	4,907	5,012	△0	57,087

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
2019年1月1日 残高	7	7	37	55,664
事業年度中の変動額				
新株の発行	－	－	－	127
剰余金の配当	－	－	－	△2,636
当期純利益	－	－	－	3,975
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△1	△1	△30	△31
事業年度中の変動額合計	△1	△1	△30	1,435
2019年12月31日 残高	5	5	7	57,100

(注) 記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

監査報告

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2020年3月6日

株式会社アウトソーシング
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 桃木 秀一 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 加藤 博久 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 馬淵 直樹 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社アウトソーシングの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結計算書類を国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条第1項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、会社計算規則第120条第1項後段の規定により国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、株式会社アウトソーシング及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2020年3月6日

株式会社アウトソーシング
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 桃木 秀一 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 加藤 博久 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 馬淵 直樹 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社アウトソーシングの2019年1月1日から2019年12月31日までの第23期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査等委員会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2019年1月1日から2019年12月31日までの第23期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- (1) 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な契約書及び稟議書等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて海外及び国内の子会社を訪問し、事業の報告を受けました。
- (2) 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（会社計算規則第120条第1項後段の規定により国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年3月6日

株式会社アウトソーシング 監査等委員会

常勤監査等委員 雄谷 一郎 ㊞

監査等委員 大高 洋 ㊞

監査等委員 小林 藤雄 ㊞

監査等委員 西澤 健治 ㊞

(注) 常勤監査等委員雄谷一郎、監査等委員大高洋及び監査等委員小林藤雄は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に定める社外取締役であります。

以上

メ モ

A series of 20 horizontal dashed lines for writing.

メ モ

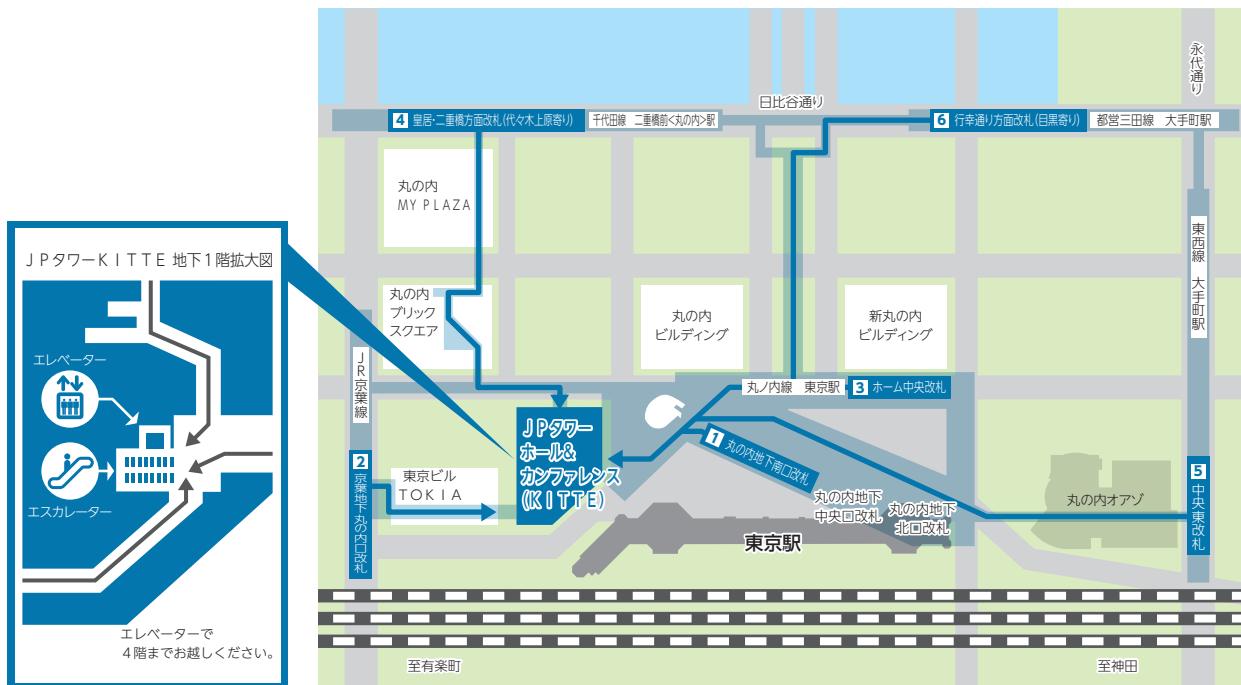
A series of 20 horizontal dashed lines for writing.

メ モ

A series of 20 horizontal dashed lines for writing.

会場ご案内図

地下改札口・地下道からのアクセス



交通案内

JR

- | | | |
|---------|------------|-------|
| ① 「東京駅」 | 丸の内地下南口改札 | 徒歩約3分 |
| ② 「東京駅」 | 京葉地下丸の内口改札 | 徒歩約6分 |

地下鉄

- | | | |
|-------------|-------------------------------------|-------|
| ③ 東京メトロ丸の内線 | 「東京駅」ホーム中央改札 | 徒歩約5分 |
| ④ 東京メトロ千代田線 | 「二重橋前<丸の内>駅」皇居・二重橋方面改札
(代々木上原寄り) | 徒歩約6分 |
| ⑤ 東京メトロ東西線 | 「大手町駅」中央東改札 | 徒歩約9分 |
| ⑥ 都営三田線 | 「大手町駅」行幸通り方面改札
(目黒寄り) | 徒歩約9分 |

※東京メトロ千代田線：3番出口方面（丸の内 MY PLAZA、丸の内ブリックスクエア経由）

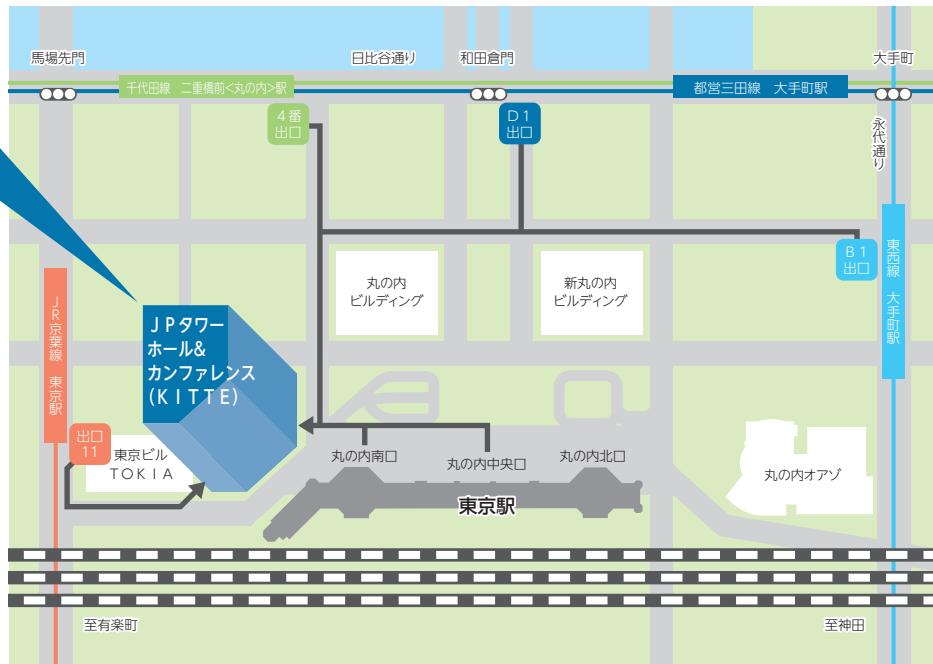
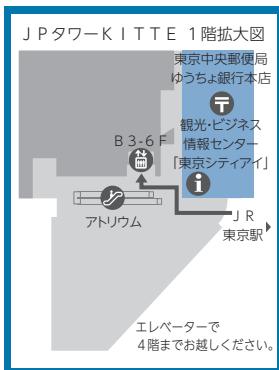
※都営三田線：D1出口方面（行幸地下ギャラリー経由）

会場ご案内図

地下改札口・地下道からのアクセスについては裏面に記載しております。

会場

東京都千代田区丸の内二丁目7番2号
 JPタワー ホール&カンファレンス (KITTE 4階)
 電話 03-5222-1800



NAVITIME

出発地から株主総会会場までスマートフォンがご案内します。スマートフォンでQRコードを読み取りください。



交通案内

JR

「東京駅」
 「東京駅」

丸の内南口
 京葉地下丸の内口

出口11

徒歩約3分
 徒歩約6分

地下鉄

東京メトロ千代田線
 東京メトロ東西線
 都営三田線

「二重橋前<丸の内>駅」
 「大手町駅」
 「大手町駅」

4番出口

B1出口

D1出口

徒歩約6分
 徒歩約9分
 徒歩約8分

※駐車場のご用意はいたしていません。ご来場の際はましては、公共交通機関をご利用くださいますようお願い申し上げます。